

# 「新しいまちづくりを目指して ～合併市町村の取組の実態～」 (市町村の合併に関する研究会報告書)

## ◆市町村合併は、相当程度進展

平成11年3月31日  
3, 232市町村



平成18年4月1日  
1, 820市町村

## ◆この間(H11.4.1～H18.4.1)、

### 5 8 3 件の合併が成立し、5 5 8 団体が誕生



これらの合併市町村の多くは、

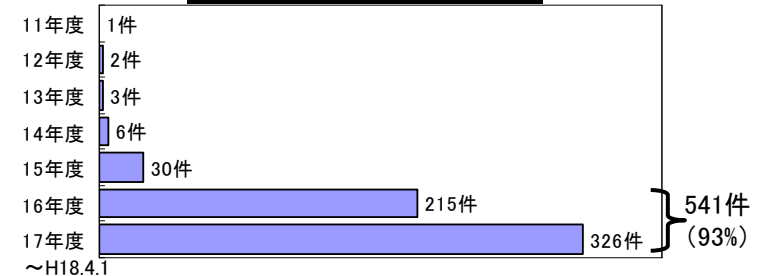
### 合併後 1 ～ 2 年の状況

(16年度以降の合併件数は、全体の93%)

また、市町村建設計画の期間は

### 概ね 1 0 年

合併件数 (H11.4.1～H18.4.1)



◆合併市町村の多くは、新しいまちづくりをスタートさせたばかりであるが、地域の課題に対応し、積極的に取組を進めているところ

→ 合併市町村 (5 5 8 団体) における取組の実態を調査

# 合併市町村の取組の特徴

( )は、資料2の該当ページ

## 地域の活性化、旧市町村地域の振興等 (P.1~)

### 地域の活性化に向けた取組を実施

- ・観光資源や特産物など地域の特性を活かした地域活性化施策の実施など

### 自主的・自立的な地域コミュニティの実現に向けた取組を実施

- ・地域自治組織の活用、地域コミュニティ活動の支援、コミュニティ組織の構築など

## 地域の伝統・文化等の保存・継承 (P.6)

### 地域のアイデンティティの継承に向けた取組を実施

- ・伝統芸能の保存・継承、研究・調査の実施、旧市町村名称や由緒ある地名を残すなど

## 合併後の住民サービスの充実・維持等 (P.7~)

### 合併を契機として、行政サービスが充実

- ・福祉・医療等の行政サービス、行政へのアクセスの確保、旧市町村間のネットワークの確保

### 合併により現状の行政サービスの維持が可能に

- ・使用料・手数料の負担やインフラの整備、保健・福祉等のサービスに関する水準維持

## 合併による組織の見直し、充実等 (P.11)

### 組織の簡素化と重点化を実施(刈りある組織配置)

- ・管理部門の統廃合、災害・福祉・医療等の組織の充実

## 合併による効率化 (P.12~)

### 既に合併による効率化効果が発現

- ・当面、市町村の三役・議会議員の減少により年間1,200億円の効率化見込み。
- ・概ね合併後10年経過以降は、年間約1.8兆円の効率化見込み
- ・集中改革プランにおいて具体的な数値等の目標を設定(定員管理の適正化100%、民間委託等の推進87%など)
- ・合併団体の定員純減目標は非合併団体より高い(合併団体:▲8.1% 非合併団体:▲7.4%)

## 都道府県からの権限移譲 (P.14)

### 様々な分野について権限移譲が進展

- ・まちづくり、道路、交通、福祉、医療、経済、産業など

## 合併後の議会の活性化 (P.15)

### 審議の充実・活性化の取組が進展

- ・日数の増、委員会数の増 など
- ・議場から遠い住民も含め、審議状況等が把握しやすい工夫

## 地域自治組織の活用 (P.16~)

### 旧市町村地域の自主的・自立的なまちづくりに向けた取組を実施

- ・延べ275団体で地域自治組織を設置
- ・地域の事情に応じ、特色ある取組を実施

## 合併市町村

- 市町村**合併により、合併市町村の規模・能力が充実、行財政基盤が強化**（例：三役・議会議員の減少、職員の削減と重点配置、組織の簡素効率化と充実・強化、財政の効率化と重点的な投資 など）
- 多くの**合併市町村は合併後1～2年**であるが、地域の事情に応じて、**活力と個性あるまちづくりに向けて積極的な取組が始まっているところ**

### 支援

国

都道府県

引き続き、**合併市町村の取組に対する積極的な支援が必要**

財政支援等

フォローアップ、  
取組事例の情報提供

新しいまちづくりの諸方策を検討